

A5 企業の生物多様性対応の業種間比較と活動事例抽出に基づく活動分析

Comparative Analysis of Corporate Activity for biodiversity conservation and Good Practice

地球循環共生工学領域

82398043 瀧下雄大 (Yudai TAKISHITA)

Abstract:

To promote the biodiversity maintenance activity of the industrial world, the content of the biodiversity maintenance activity and the concrete activity case collected from the report of the enterprise of three types of business were analyzed in the present study. It has been understood that the approach of the result and the construction industry corresponds to biodiversity.

Keywords: Biodiversity, Sustainability Report, Corporate Social Responsibility, Global Reporting Initiative

1. はじめに

生物多様性とは人間の生存基盤である生態系サービスを生み出す源泉であり¹⁾、人間活動の持続可能性において極めて重要な役割を持つ。しかしながら現在地球規模で生物多様性が喪失されつつあり²⁾、この危機感から各セクターは生物多様性条約 COP10 に向けて精力的な取り組みを行っている。特に、蚕業セクターにおいては、生物多様性民間参画ガイドライン³⁾を策定するなどして民間企業の自主的な生物多様性保全を行うことが求められているが、環境省の環境にやさしい企業行動調査⁴⁾にも見られるように未だ十分な支援情報が得られている状況にはない。そこで本研究では、企業が発行するサステナビリティ・CSR 報告書を分析する事で、種々の企業の生物多様性保全活動の実践の傾向を把握し、企業の生物多様性保全活動を支援するための情報を得ることを目的とする。

2. 企業の生物多様性保全の取り組み動向と実践事例の調査方法

本研究ではまず、企業が発行している環境報告書などの各種報告書に記載されている生物多様性に関する記述を本研究で用いるデータとして収集した。その対象企業種は、生態系と本業がどのような関係にあるかという観点から、生態系サービスを本業で扱う企業種である水産農林業・紙パルプ業、生態系の自然資源ストックを本業で扱う企業種である建設業、本業と生態系が直接的な関係ではないが間接的に生態系の恩恵を受けている企業である食品業の3つを選択した。そしてそのデータに対して国際的なサステナビリティ・リポーティングのガイドライン作りを使命とする非営利団体であるGRI (Global Reporting Initiative)⁵⁾で企業の生物多様性保全において対応すべき項目(以下、重要項目)として定義されている概念に対する取り組みの動向を収集したデータと照らし合わせて分析した。最後に、報告書から抽出した活動事例を企業の本業とどのような関係の活動かによってA:本業に関わる活動、B:CSR的付加価値活動、C:イメージアップ活動の3タイプに分類し、セクターごとの実践事例の傾向を分析した。

3. 結果と考察

図1は生物多様性保全の取り組み動向を示す。建設業は重要項目とのマッチング割合もマッチした項目数に関して高い値を示している。水産農林・紙パルプ業は、生態系、生物多様性という項目には対応しているがその他の項目は生息地だけであり、マッチング割合もマッチした項目数も建設業

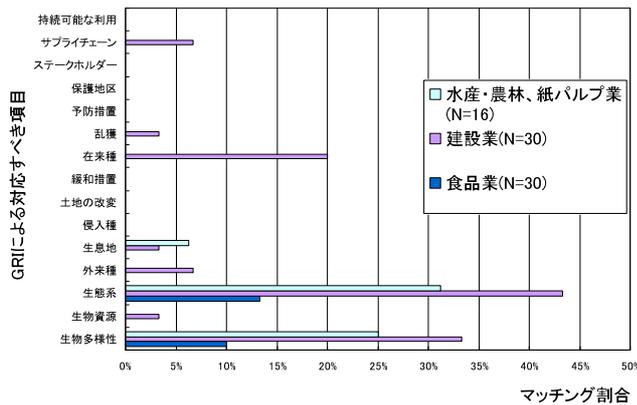


図1 3業種のマッチング結果

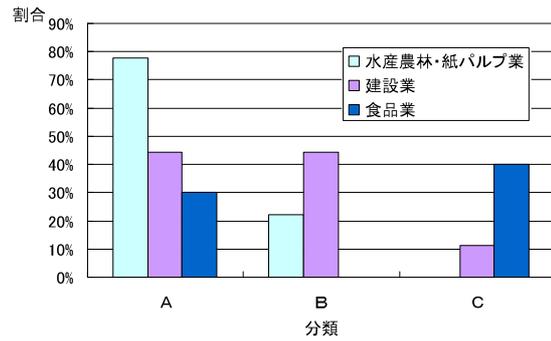


図2 3業種の活動事例分類

に劣る。食品業は生態系、生物多様性という項目だけにマッチしており、その割合も比較的低い値を示している。図2は活動事例分類である。水産農林・紙パルプ業は本業に関わる活動が、建設業は本業に関わる活動とCSR的付加価値型活動が、食品業はイメージアップ活動が多い結果となった。やはり生態系と本業の関係からの企業種選択と同じ結果となった。

5. 結論

重要項目にマッチングする建設業の取り組み方、事例抽出によっても生物多様性対応が進んでいることがわかった。よって、他の2業種は建設業から生物多様性保全活動を学ぶことができる。水産農林・紙パルプ業はGRIによる対応すべき項目とのマッチングは少なかったが、活動事例は建設業に似ていた。つまり水産農林・紙パルプ業は報告書の記述の仕方を建設業に学ぶべきであるといえる。食品業はGRIによる対応すべき項目とのマッチング結果も活動事例も評できるものではなかったため、建設業から報告書の記述の仕方を学び、建設業、水産農林・紙パルプ業の2業種から生物多様性保全活動を学ぶべきであるといえる。

今後はより詳しい企業活動分析をするためには対象企業を増やしての業種間比較、売上高でないほかの要素による業種内比較をする必要がある。また1企業の生物多様性対応の成熟度を知るために生物多様性に対する体制が社内で取られているかどうか、生物多様性保全への理念を掲げているかどうかなどの詳細を調べることが必要である。

参考文献

- 1) 環境省：第三次生物多様性国家戦略, <http://www.env.go.jp/nature/biodic/nbsap3/pdf/mainbody.pdf>, 2009
- 2) 環境省生物多様性センター：地球規模生物多様性概況2, <http://www.biodic.go.jp/biodiversity/jbo/20-2/GB02.pdf>, 2008
- 3) 環境省自然環境局(2009): 生物多様性民間参画ガイドライン, http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=14147&hou_id=11485, 2009
- 4) 環境省:環境にやさしい企業行動調査, <http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigvo/h20/full.pdf>, 2009
- 5) Global Reporting Initiative: 持続可能性報告のためのGRI参考文献, http://www.globalreporting.org/NR/rdonlyres/822107C6-92D4-4CC5-A7AB-6AEF4D6A8D12/0/BIODIVERSITY.JP_080424.pdf, 2009